時:【第I部】令和2年11月18日(水)13:00~17:00

11月19日(木) 9:30~16:30 11月20日(金)10:00~16:00

※【第I部】【第II部】全日程参加の場合は 料金が変わります。下記を参照ください。

師:税理十 小川 正己氏

【第Ⅱ部】

場:日本経営協会内専用教室

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)



〈会場案内図〉

11月18日(水)12:30~

11月20日(金)9:30~

受付開始時間

第11部のみ参加

第I部または全日程参加

参加料:

(負担金)

	日 程	参加料(税別)	消費税	合 計
会員 (1名)	【I部】のみ(2日間)	29,000 円	2,900 円	31,900 円
	【II部】のみ(1日)	18,000 円	1,800 円	19,800 円
	【I+II部】(3日間)	37,000 円	3,700 円	40,700 円
一般 (1名)	【I部】のみ(2日間)	32,000 円	3,200 円	35,200 円
	【II部】のみ(1日)	20,000 円	2,000 円	22,000 円
	【I+II部】(3日間)	40,000 円	4,000 円	44,000 円

申込方法: ①We b 申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業目前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までにお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

入金方法:参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル: お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前~前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他:参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み お問合せ先



東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ケ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

(お問合せは平日の月曜日~金曜日の9:15~17:15にお願いいたします) E-mail:tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

[60015869·15870·15871] ※NOMA記入								
役所名		電	話	()	内	線	<ご連絡担当者>
12/11/12		FA	X	()			所属
所在地	T 							7039
フリガナ	所属部	課			部のみ	経験	年	
参加者氏名	役 職:	名			部のみ 部・Ⅱ 部	年数	ケ月	メールアドレス
フリガナ		課			部のみ	経験	年	
参加者氏名	役 職:	名			部のみ 部・Ⅱ 部	年数	ケ月	<通信欄>
フリガナ	所属部	課			部のみ	経験	年	
参加者氏名		名			部のみ 部・∏部	年数	ケ月	

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。 —— □不要 (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)



資産税課長

務

税



日経東発第60015869·15870·15871号 令和2年8月19日

> 一般社団法人 日本経営協会 理事長 岡島 芳明

制 課 長 県(市)税事務所長

課

課

長

長 殿

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

【第I部】

~家屋評価演習シリーズ~

非木造家屋の評価演習(明確計算編)

~工事見積書の読み方・分析と評価計算の理解~

【第Ⅱ部】

区分所有家屋の区分計算演習

〜区分所有家屋評価の勘所と程度差による補正計算のポイント〜

< 令和 2 年 11 月 18 日(水)・19 日(木)・20 日(金)>

※【第Ⅰ部】【第Ⅱ部】全日程(連続3日間)の受講も可能です。

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

構法が進化し建築設備も多様化するなか、自治体の課税担当部門においては、正確な知識にもとづいて公平・公正な評 価を行い、納税者の理解を得ることがますます求められるようになってまいりました。

また昨今では、分譲マンションを始めとして一棟の建物に住宅・店舗・事務所が混在し、その建物を区分所有する ケースが増えています。こうした家屋は評価計算のプロセスが複雑であり、「むずかしい!「わからない」といったイ メージを持つ担当者も多いようです。

本講座の第Ⅰ部では、見積書における各工事区分についてわかりやすく解説するとともに、使用資材の積算や見積書 からの拾い出しを行ったうえで、実際に評点の付設および補正計算の演習を行うことで実務への理解を深めてまいります。

また第Ⅱ部では、区分所有家屋の評価計算の中でも特に難解といわれている「天井の高さの差異」「附帯設備の差 異」および「仕上の程度の差異」がある場合の再建築費評点数の算出方法を、演習を通じて実践的に学んでいただきます。 そして、令和3基準年度は評価替えです。令和3基準年度の改正事項について解説しながら評価計算します。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申しあげます。 敬具

時:【第I部】令和2年11月18日(水)13:00~17:00

11月19日(木) 9:30~16:30

【第Ⅱ部】 11月20日(金)10:00~16:00

※【第I部】【第II部】全日程参加の場合は

料金が変わります。下記を参照ください。

師: 税理士 小川 正己氏

場:日本経営協会内専用教室 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料: (負担金)

	日 程	参加料(税別)	消費税	合 計
△ □	【I部】のみ(2日間)	29,000 円	2,900 円	31,900 円
会員	【II部】のみ(1日)	18,000 円	1,800 円	19,800 円
(1名)	【I+II部】(3日間)	37,000 円	3,700 円	40,700 円
—般	【I部】のみ(2日間)	32,000 円	3,200 円	35,200 円
(1名)	【II部】のみ(1日)	20,000 円	2,000 円	22,000 円
(1.11)	【I+II部】(3日間)	40,000 円	4,000 円	44,000 円





東京本部 公務研修グループ

受付開始時間

第II部のみ参加

第I部または全日程参加

11月18日(水)12:30~

11月20日(金)9:30~

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ケ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

(お問合せは平日の月曜日~金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

E-mail:tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



★WEBからもお申込みできます!

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA 講座 検索

▶プログラム◀

【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算編)

~工事見積書の読み方・分析と評価計算の理解~ 11月18日(水)~19日(木)

I: 主体構造部等の解説

- 1 主体構造部
- 2 基礎工事
- 3 外周壁骨組
- 4 間仕切骨組
- 5 外部仕上げ
- 6 内部仕上げ
- 7 床仕上げ
- 8 天井仕上げ
- 9 屋根仕上げ
- 10 建具
- 11 塗装・吹付等の加算項目について

Ⅱ: 建築設備の解説

(事務所ビルと住宅・アパート用建物の補正計算の相違)

- 1 電気設備
- (1)動力配線設備
- (2) 電灯コンセント配線設備(照明器具設備も含
- む)
- (3) 電話配線設備
- (4) インターホン配線設備
- (5) テレビジョン共同聴視設備

2 衛生設備

- (1) 給水設備
- (2) 排水設備
- (3) 衛生器具設備
- (4) ユニット設備
- (5) ガス設備

3 空調設備

- (1) 中央熱源方式
- (2) 個別空調方式
- (3) 床暖房
- (4)換気設備
- 4 防災設備
- (1) 火災報知設備
- (2) 消火栓設備
- (3) スプリンクラー設備
- (4) 避雷突針設備・避雷導体

5 運搬設備

エレベーター設備

Ⅲ: その他

- 1 仮設工事
- 2 その他工事

Ⅳ: マンションの評価計算

- 1 見積書からの拾い出し
- 2 単位当たり再建築費評点数の算出
- ■評価演習を行うことで、講義の内容を確認しながら 学べます。また、非木造家屋の評価を体系的に理 解することはもちろんのこと、「なぜ、このような評価、 補正をするのか」といった根拠まで理解することを目 指します。
- ■講師は長年自治体で家屋評価を担当しており、経験 に裏打ちされたわかりやすい講義を提供いたします。

【第Ⅱ部】区分所有家屋の区分計算演習

~区分所有家屋評価の勘所と程度差による補正計算のポイント~ 11月20日(金)

I: 区分所有家屋の意義及び要件

- 1 意義
- 2 要件
- (1) 構造上の独立性
- (2) 利用上の独立性
- 3 専有部分及び共用部分
- (1) 専有部分
- (2) 共用部分
- (3) 一部共用部分

Ⅱ: 区分所有家屋についての税法上の規定

- 1 不動産取得税(あん分価格の取得)
- 2 固定資産税(税額のあん分負担)

Ⅲ:【演習】区分所有家屋の評価方法

- 1 1 棟評価の原則
- 2 各区分所有者の床面積の算出
- 3 専有部分等の床面積の算定
- (1) 専有部分
- (2) 全体共用部分
- (3) 一部共用部分
- (4) 規約による共用部分
- 4 単位当たり再建築費評点数の算出方法
- (1) 専有部分の天井の高さ、附帯設備、 仕上部分 の程度に "差異がない"場合
- (2) 専有部分の天井の高さ、附帯設備、 仕上部分の程度に"差異がある"場合
- 5 地方税法施行規則に定める専有部分の床 面積の割合の補正方法
 - (1) 一定の方式による補正の方法
 - (2) 区分所有者の申し出による補正の方法

持参物

①電卓

- ②平成30基準年度 単位当たり標準評点数の積算基礎 (固定資産税務研究会編/地方財務協会刊)
- ③平成30基準年度 固定資産(家屋)評価基準·再建築費評点基準表 (固定資産税務研究会編/地方財務協会刊)
- ※②③は、令和3基準年度版が発行されていれば最新版

講師紹介

税理士 小川 正己 氏 2005年 東京都退職

同年 小川正己税理士事務所開設